



## 2022年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月4日

上場会社名 株式会社クリエイトSDホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3148 URL <http://www.createsdhd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬泰三  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 山崎哲也 (TEL) 045 (914) 8241  
 四半期報告書提出予定日 2021年10月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年5月期第1四半期の連結業績(2021年6月1日~2021年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第1四半期	89,032	3.5	4,722	△13.2	4,836	△12.9	3,266	△13.2
2021年5月期第1四半期	86,014	12.4	5,439	55.6	5,551	54.9	3,762	54.4

(注) 包括利益 2022年5月期第1四半期 3,272百万円(△13.4%) 2021年5月期第1四半期 3,780百万円(53.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年5月期第1四半期	円 銭 51.68	円 銭 —
2021年5月期第1四半期	59.51	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第1四半期	165,061	98,429	59.6
2021年5月期	163,824	96,638	59.0

(参考) 自己資本 2022年5月期第1四半期 98,429百万円 2021年5月期 96,638百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	21.00	—	23.00	44.00
2022年5月期	—				
2022年5月期(予想)		23.00	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	174,170	3.3	8,790	△9.2	9,000	△9.2	6,090	△9.5	96.33
通期	352,600	4.2	19,380	4.0	19,800	3.9	12,770	3.2	202.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年5月期1Q	66,819,342株	2021年5月期	66,819,342株
2022年5月期1Q	3,600,755株	2021年5月期	3,600,728株
2022年5月期1Q	63,218,613株	2021年5月期1Q	63,218,656株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年6月1日～2021年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により、各地で緊急事態宣言等が発令され、企業活動や消費活動の状況は依然として不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、競合他社の出店や価格競争の激化に加え、他業種からの参入や企業の統合・再編の動きが強まっており、厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「生活・予防・医療・介護」の各領域において地域に貢献する総合ヘルスケアサポートを推進しております。

#### <ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、前期はマスク・消毒液・ハンドソープ等の感染予防商品や、食料品・日用品等の巣ごもり対策商品の需要増があり、当期はその反動減が見られました。一方、調剤薬局においては、前期の受診抑制による処方箋応需枚数の減少影響は一巡し、当期は応需枚数・売上高共に堅調に推移しております。

このような環境の中、当社グループはお客様・患者様や従業員の安心・安全を最優先に考え、集客の波を作る販売促進策の自粛を継続しつつ、いづご来店いただいてもお求めやすい価格で提供するEDLP(エブリデイ・ロープライス)を推進してまいりました。

また、コロナ禍におけるライフスタイル・購買行動の変化に対応するため、生鮮食品・冷凍食品・即食商品の品揃えを拡充し、日常生活に必要なものがワンストップで揃う利便性を向上させるとともに、自社電子マネー機能付きポイントカード「おさいふHippo」の利用促進や、調剤薬局内における待ち時間短縮のため「処方せん送信機能付き電子お薬手帳アプリ」の利用促進、さらにはオンライン服薬指導への体制整備等、デジタルツールを活用した顧客・患者体験の改善に注力してまいりました。

ドラッグストアの新規出店につきましては、7店舗の出店を行いました。

調剤薬局の新規出店につきましては、調剤専門薬局を1店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局を14店舗開局し、ドラッグストアの出店数を上回る計15店舗を開局いたしました。

#### <介護事業>

有料老人ホームにつきましては、ペットと一緒に暮らせるお部屋、美味しい食事や多彩なイベントを特色とする介護付有料老人ホーム2施設を運営しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、ご入居者様の安全を第一に考え新型コロナウイルス感染防止に注力しつつ、入居率の向上を図ってまいりました。

デイサービスにつきましては、高齢者の方が長くご自宅で暮らすための生活機能訓練を特色とするデイサービスセンターを中心に運営しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染防止に注力しつつ、家にこもりがちなご利用者様の筋力維持及び認知症予防のためのトレーニングの充実を図ってまいりました。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数はドラッグストア666店舗、調剤薬局については調剤専門薬局37店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局240店舗の合計277店舗となり、スーパーマーケット事業は5店舗、介護事業では介護付有料老人ホーム2施設、デイサービスセンター39施設となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は89,032百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は4,722百万円(前年同期比13.2%減)、経常利益は4,836百万円(前年同期比12.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,266百万円(前年同期比13.2%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は165,061百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,237百万円増加しました。主な要因は、売掛金が648百万円、商品が96百万円増加し、現金及び預金が477百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は66,632百万円となり、前連結会計年度末に比べて553百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金が1,959百万円増加し、未払法人税等が1,583百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は98,429百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,790百万円増加いたしました。主な要因は、配当金支払による1,454百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益3,266百万円を計上したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の連結業績予想につきましては、現時点では2021年7月12日に公表した業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,282	38,804
売掛金	9,682	10,331
商品	33,456	33,552
その他	8,663	8,397
流動資産合計	91,084	91,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,898	21,002
土地	15,272	15,623
その他(純額)	4,504	4,463
有形固定資産合計	40,675	41,089
無形固定資産		
のれん	712	682
その他	885	892
無形固定資産合計	1,598	1,575
投資その他の資産		
長期貸付金	9,776	9,859
敷金及び保証金	10,867	10,998
その他	9,867	10,498
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	30,466	31,310
固定資産合計	72,740	73,975
資産合計	163,824	165,061
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,699	43,659
未払法人税等	3,297	1,713
賞与引当金	328	1,665
役員賞与引当金	128	37
ポイント引当金	3,596	136
資産除去債務	19	32
その他	10,700	11,897
流動負債合計	59,769	59,142
固定負債		
退職給付に係る負債	2,708	2,790
資産除去債務	3,238	3,263
転貸損失引当金	32	42
その他	1,438	1,393
固定負債合計	7,416	7,490
負債合計	67,186	66,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	99,114	100,899
自己株式	△4,393	△4,393
株主資本合計	96,655	98,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	26
退職給付に係る調整累計額	△40	△37
その他の包括利益累計額合計	△17	△11
純資産合計	96,638	98,429
負債純資産合計	163,824	165,061

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)
売上高	86,014	89,032
売上原価	62,312	65,388
売上総利益	23,701	23,643
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	3,476	136
給料及び手当	7,255	7,965
賞与引当金繰入額	1,132	1,312
役員賞与引当金繰入額	30	27
退職給付費用	129	111
減価償却費	806	897
地代家賃	3,685	3,923
その他	1,745	4,546
販売費及び一般管理費合計	18,262	18,920
営業利益	5,439	4,722
営業外収益		
受取利息	24	23
受取配当金	0	0
固定資産受贈益	17	8
受取賃貸料	76	74
その他	37	50
営業外収益合計	156	156
営業外費用		
賃貸費用	43	42
その他	1	0
営業外費用合計	44	43
経常利益	5,551	4,836
特別損失		
固定資産除却損	2	3
特別損失合計	2	3
税金等調整前四半期純利益	5,548	4,832
法人税等	1,785	1,565
四半期純利益	3,762	3,266
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,762	3,266



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)
四半期純利益	3,762	3,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	3
退職給付に係る調整額	16	2
その他の包括利益合計	18	5
四半期包括利益	3,780	3,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,780	3,272
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1)当社が運営するポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

(2)消化仕入れに係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が928百万円減少し、売上原価は98百万円減少し、販売費及び一般管理費は820百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ10百万円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は27百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な定めに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

## 3. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## (1) 販売実績

## ①商品部門別売上実績

当第1四半期連結累計期間における売上実績を商品部門ごとに示すと、次のとおりであります。

商品部門の名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	23,247	102.9
OTC	14,657	97.0
調剤薬局	8,590	114.8
化粧品	10,797	102.6
食料品	34,515	105.9
日用雑貨品	14,596	100.8
その他	4,221	100.4
小計	87,377	103.6
スーパーマーケット事業	1,130	100.2
介護事業		
有料老人ホーム	192	115.6
デイサービス	331	96.6
小計	524	102.8
合計	89,032	103.5

(注) 会計方針の変更に記載とおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、商品部門別売上も同様に變更しております。

## ②地区別売上実績

当第1四半期連結累計期間における売上実績を地区ごとに示すと、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
神奈川県	53,026	61.6	55,251	62.1
東京都	12,584	14.6	12,756	14.3
静岡県	10,216	11.9	10,169	11.4
千葉県	5,886	6.8	6,314	7.1
その他	4,299	5.0	4,540	5.1
合計	86,014	100.0	89,032	100.0

(注) 会計方針の変更に記載とおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、地区別売上も同様に變更しております。

## (2) 仕入実績

当第1四半期連結累計期間における仕入実績を商品部門ごとに示すと、次のとおりであります。

商品部門の名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	14,011	99.7
OTC	8,642	91.5
調剤薬局	5,368	116.3
化粧品	6,876	109.3
食料品	29,704	108.3
日用雑貨品	10,216	99.2
その他	3,280	102.3
小計	64,089	104.6
スーパーマーケット事業	866	104.1
介護事業		
有料老人ホーム	—	—
デイサービス	—	—
合計	64,956	104.6

注) 会計方針の変更に記載とおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、仕入実績も同様に変更しております。